

第97号議案

平成28年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について

地方公営企業法第32条第2項及び第30条第4項の規定に基づき、平成28年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決を求め、決算を認定に付する。

平成29年9月8日提出

大村市長 園田 裕史

平成28年度

大村市農業集落排水事業決算書

目 次

1 事業報告書	頁
1 概 況	1
2 工 事	2
3 業 務	3
4 会 計	4
2 決算書類	
平成28年度大村市農業集落排水事業決算報告書	7
平成28年度大村市農業集落排水事業損益計算書	11
平成28年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書	13
平成28年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書(案)	15
平成28年度大村市農業集落排水事業貸借対照表	17
3 決算附属書類	
平成28年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書	23
収益費用明細書	24
固定資産明細書	27
企業債明細書	29

1 事業報告書

平成28年度大村市農業集落排水事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本年度も農業用排水の水質保全に寄与するため、し尿や生活雑排水等の汚水処理を行いました。

年度末における処理区域内人口は6,714人、同世帯数は2,656世帯となっています。水洗化人口は6,332人で、処理区域内人口に対する水洗化率は94.3%となっています。

経理の状況については、総収益が437,303千円（金額は、消費税及び地方消費税を除く。以下同じ。）で、前年度と比較すると1,807千円（0.4%）の増加となりました。これは主に、長期前受金戻入益3,660千円が増加したことによるものです。

一方、総費用は382,822千円で、前年度と比較すると1,222千円（0.3%）の減少となりました。これは主に営業費用が、資産減耗費等の増加により4,027千円（1.3%）増加しましたが、営業外費用で支払利息5,143千円（7.3%）が減少したことによるものです。

総収益から総費用を差し引いた結果、54,481千円の当年度純利益となりました。これにより、未処分利益剰余金が54,481千円となりました。

今後の事業運営につきましては、維持管理コストの低減を図り、なお一層の経営努力を重ねてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決（認定）年月日
第80号	平成27年度大村市農業集落排水事業の利益剰余金処分の議決及び決算の認定について	H28. 9. 5	H28. 9. 29
第24号	平成29年度大村市農業集落排水事業会計予算	H29. 2. 28	H29. 3. 22

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

区分	職 種					合計
	管理者	次長	課長	職員		
平成28年3月31日現在職員数	0	0	0	3		3
平成28年3月31日（前年度）退職者	0	0	0	0		0
本年度中に昇格並びに職名変更	0	0	0	0		0
本年度中に転入した職員数	0	0	0	2		2
本年度中に転出した職員数	0	0	0	2		2
本年度中に支弁を変更した職員数	0	0	0	0		0
平成29年3月31日現在職員数	0	0	0	3		3
本年度中に退職した職員数	0	0	0	0		0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

財源	工種	工 事 名	工 事 量	工事費(円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
負担金	工事	九州新幹線建設に伴う福重3号マンホールポンプ制御盤移設工事	マンホールポンプ制御盤移設N=1式	2,775,600	H28.9.15	H29.2.15	新明和工業(株)
自己	工事	クリーンアップ福重No.1マンホールポンプ取替工事	No.1 マンホールポンプ取替 N=1台	299,160	H28.10.26	H29.1.16	新明和アクアテクサービス(株)
負担金 自己	工事	広域農道多良岳西部道路改良工事に伴う污水管移設工事	内径150mm L=79.1m 1号マンホール N=2箇所 0号マンホール N=1箇所 取付管 N=4箇所	3,627,720	H28.10.20	H29.2.28	(株)森建設工業
負担金 自己	工事	九州新幹線建設に伴う皆同町汚水管移設工事	内径200mm L=44.3m 内径150mm L=13.3m 1号マンホール N=3箇所 0号マンホール N=1箇所 取付管 N=1箇所	7,169,040	H28.12.2	H29.3.15	宮地総業(有)
自己	工事	クリーンセンター三浦柱上気中開閉器取替工事	高圧気中開閉器 N=1台	448,200	H28.12.13	H29.2.28	(株)山本電器
自己	工事	クリーンアップ福重非常通報装置取替工事	非常通報装置 N=1式 (更新機器) 非常通報装置付積算記録計 N=1台	993,600	H29.1.16	H29.2.8	愛知時計電機(株)
				15,313,320			

3 業務

(1) 業務量

事 項	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比 較	
			増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
(1) 年度末処理区域内人口	6,714 人	6,717 人	△ 3 人	100.0 %
(2) 年度末処理区域面積	234 ha	234 ha	0 ha	100.0 %
(3) 年間総処理水量	678,501 m ³	664,910 m ³	13,591 m ³	102.0 %
(4) 一日最大処理水量	2,081 m ³	2,009 m ³	72 m ³	103.6 %
(5) 一日平均処理水量	1,859 m ³	1,817 m ³	42 m ³	102.3 %
(6) 年間有収水量	567,980 m ³	566,157 m ³	1,823 m ³	100.3 %
(7) 有収率 (6)/(3)×100	83.7 %	85.1 %	△ 1.4 %	-
(8) 水洗化戸数	2,473 戸	2,432 戸	41 戸	101.7 %
(9) 水洗化人口	6,332 人	6,318 人	14 人	100.2 %
(10) 汚水管延長	110 km	110 km	0 km	100.0 %

(2) 事業収入に関する事項

() は、税込決算額

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業集落排水 事業収益	437,303,196 円 (444,350,400) 円	100.0 %	435,496,560 円 (442,514,494) 円	100.0 %	1,806,636 円	100.4 %
営業収益	88,197,734 円 (95,246,752) 円	20.2 %	87,829,662 円 (94,848,758) 円	20.2 %	368,072 円	100.4 %
営業外収益	349,036,366 円 (349,034,552) 円	79.8 %	347,508,256 円 (347,507,094) 円	79.7 %	1,528,110 円	100.4 %
特別利益	69,096 円 (69,096) 円	0.0 %	158,642 円 (158,642) 円	0.1 %	△ 89,546 円	43.6 %

(3) 事業費に関する事項

() は、税込決算額

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減(A)-(B)	比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業集落排水 事業費用	382,822,661 円 (394,986,716) 円	100.0 %	384,045,099 円 (396,224,046) 円	100.0 %	△ 1,222,438 円	99.7 %
営業費用	317,705,489 円 (326,233,732) 円	83.0 %	313,678,377 円 (322,261,997) 円	81.6 %	4,027,112 円	101.3 %
営業外費用	65,016,885 円 (68,646,241) 円	17.0 %	70,150,818 円 (73,735,363) 円	18.3 %	△ 5,133,933 円	92.7 %
特別損失	100,287 円 (106,743) 円	0.0 %	215,904 円 (226,686) 円	0.1 %	△ 115,617 円	46.4 %

4 会 計

(1) 企業債の概況

借入先	前年度末残高 円	本年度借入高 円	本年度償還高 円	本年度末残高 円	残 高 内 容 円						
財 務 省	2,086,650,405	0	141,531,144	1,945,119,261	平成4年度	42,871,160					
					平成5年度	86,936,326					
					平成6年度	36,013,991					
					平成7年度	152,868,332					
					平成8年度	147,711,539					
					平成9年度	222,304,676					
					平成10年度	442,136,168					
					平成11年度	432,242,595					
					平成12年度	287,914,588					
					平成13年度	80,209,549					
					平成14年度	13,910,337					
					地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	918,981,554	0	80,675,399	838,306,155	平成4年度	12,954,834
										平成5年度	34,806,071
										平成6年度	15,587,175
平成7年度	35,458,027										
平成8年度	58,959,302										
平成9年度	104,766,288										
平成10年度	202,520,761										
平成11年度	194,818,267										
平成12年度	119,755,085										
平成13年度	37,115,594										
市 中 銀 行	29,394,105	0	4,958,172	24,435,933	平成14年度	14,113,947					
					平成19年度	7,450,804					
					平成20年度	1,803,933					
					平成21年度	22,632,000					
合 計	3,035,026,064	0	227,164,715	2,807,861,349							

(2) 一時借入金の概況

前年度末残高 円	本年度中における借入残高最高額 円	本年度末残高 円	備 考
0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

他会計補助金等の使途について

- イ 営業外収益の一般会計補助金267,555,131円については、次のとおりそれぞれ充当した。
- ① 水洗便所等普及費として総係費の給与費の不課税支出に5,098,790円（特定収入以外）、課税仕入れに72,000円（特定収入）
 - ② 臨時財政特例債等の償還利息として699,907円（特定収入以外）
 - ③ 緊急整備事業債の償還利息として10,871,315円（特定収入以外）
 - ④ 分流式下水道等に要する経費として償還利息に25,600,555円（特定収入以外）、減価償却費に92,951,760円（特定収入以外）
 - ⑤ 高資本費対策として償還利息に10,765,627円（特定収入以外）、減価償却費に31,102,545円（特定収入以外）
 - ⑥ 児童手当に要する経費216,000円（特定収入以外）
 - ⑦ 汚水処理使用料統一施策に係る高料金対策補助として処理場費及び総係費の給与費の不課税支出に17,945,072円（特定収入以外）、課税仕入れに96,000円（特定収入）、償還利息に17,067,037円（特定収入以外）、減価償却費に55,068,523円（特定収入以外）
- ロ 資本的収入の一般会計補助金79,255,130円については、臨時財政特例債分等として、償還元金の課税仕入れに75,508,895円（特定収入）、不課税支出に3,746,235円（特定収入以外）充当した。
- ハ 資本的収入の工事負担金9,294,480円については建設改良費の課税仕入れ（特定収入）に充当した。

2 決算書類

平成28年度大村市農業集落排水事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	
第1款 農業集落排水 事業収益	円 437,877,000	円 0	円 0	円 437,877,000
第1項 営業収益	94,618,000	0	0	94,618,000
第2項 営業外収益	343,161,000	0	0	343,161,000
第3項 特別利益	98,000	0	0	98,000

支出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定によ る支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額
第1款 農業集落排水 事業費用	円 404,083,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 404,083,000	円 0
第1項 営業費用	334,449,000	0	0	0	0	334,449,000	0
第2項 営業外費用	69,050,000	0	0	0	0	69,050,000	0
第3項 特別損失	84,000	0	0	0	0	84,000	0
第4項 予備費	500,000	0	0	0	0	500,000	0

特別損失における決算額が予算額を超過する額22,743円は、地方公営企業法施行令第18条第5項のただし書き

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 444,350,400	円 6,473,400	
95,246,752	628,752	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,049,018円)
349,034,552	5,873,552	(うち仮受消費税及び地方消費税 888円)
69,096	△ 28,904	

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 404,083,000	円 394,986,716	円 0	円 9,096,284	
334,449,000	326,233,732	0	8,215,268	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,528,243円)
69,050,000	68,646,241	0	403,759	
84,000	106,743	0	△ 22,743	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,456円)
500,000	0	0	500,000	

の規定によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算			額		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 財 に 係 る 充 当 額 源	合 計
第1款 資本的収入	円 134,954,000	円 0	円 134,954,000	円 0	円 0	
第1項 分担金	23,831,000	0	23,831,000	0	0	
第2項 補助金	111,122,000	0	111,122,000	0	0	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	

支出

区 分	予 算			額			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	円 270,464,000	円 0	円 0	円 0	円 270,464,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	41,297,000	0	0	0	41,297,000	0	0
第2項 企業債償還金	227,167,000	0	0	0	227,167,000	0	0
第3項 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 154,340,985円は、過年度分損益勘定留保資金 33,200,749円、当年度分

計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
134,954,000	88,549,610	△ 46,404,390	
23,831,000	9,294,480	△ 14,536,520	
111,122,000	79,255,130	△ 31,866,870	
1,000	0	△ 1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		合 計	不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額			
円	円	円	円	円	円	
270,464,000	242,890,595	0	0	0	27,573,405	
41,297,000	15,725,880	0	0	0	25,571,120	(うち仮払消費税 及び地方消費税 1,164,880円)
227,167,000	227,164,715	0	0	0	2,285	
2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	

損益勘定留保資金 121,140,236円で補填した。

平成28年度大村市農業集落排水事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 農業集落排水施設使用料	88,022,100		
(2) その他営業収益	<u>175,634</u>	88,197,734	
2 営業費用			
(1) 管路費	3,721,000		
(2) 処理場費	105,571,333		
(3) 業務費	3,158,400		
(4) 総係費	18,126,751		
(5) 減価償却費	179,122,828		
(6) 資産減耗費	<u>8,005,177</u>	<u>317,705,489</u>	
営業損失			229,507,755
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	267,555,131		
(2) 長期前受金戻入	81,467,201		
(3) 雑収益	<u>14,034</u>	349,036,366	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,004,441		
(2) 補助金	0		
(3) 雑支出	<u>12,444</u>	<u>65,016,885</u>	<u>284,019,481</u>
経常利益			54,511,726
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>69,096</u>	69,096	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	100,287		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>100,287</u>	<u>△ 31,191</u>
当年度純利益			54,480,535
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>54,480,535</u></u>

平成28年度大村市農業集落排水事業剰余金計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本		
		他会計補助金	国庫補助金	工事負担金
前年度末残高	円 262,321,193	円 416,636,734	円 91,729,506	円 299,729
前年度処分額	51,451,461	0	0	0
議会の議決による処分額	51,451,461	0	0	0
資本金への組入れ	51,451,461	0	0	0
処分後残高	313,772,654	416,636,734	91,729,506	299,729
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	313,772,654	416,636,734	91,729,506	299,729

余 金				資 本 合 計
剩	余	金	利 益 剩 余 金	
受贈財産評価額	分 担 金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	
円	円	円	円	円
0	8,541,095	517,207,064	51,451,461	830,979,718
0	0	0	△ 51,451,461	0
0	0	0	△ 51,451,461	0
0	0	0	△ 51,451,461	0
0	8,541,095	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0	830,979,718
0	0	0	54,480,535	54,480,535
0	0	0	54,480,535	54,480,535
0	8,541,095	517,207,064	(当年度未処分利益剰余金) 54,480,535	885,460,253

平成28年度大村市農業集落排水事業剰余金処分計算書（案）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
	円	円	円
当年度末残高	313,772,654	517,207,064	54,480,535
議会の議決による処分額	54,480,535	0	△ 54,480,535
資本金への組入れ	54,480,535	0	△ 54,480,535
処分後残高	368,253,189	517,207,064	(繰越利益剰余金) 0

平成28年度大村市農業集落排水事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地		179,149,854			
ロ 建 物	474,422,351				
減価償却累計額	<u>△ 131,407,235</u>	343,015,116			
ハ 建物付属設備	776,789				
減価償却累計額	<u>△ 737,950</u>	38,839			
ニ 構 築 物	7,381,863,925				
減価償却累計額	<u>△ 2,497,429,424</u>	4,884,434,501			
ホ 機 械 及 び 装 置	1,852,865,419				
減価償却累計額	<u>△ 723,515,642</u>	1,129,349,777			
ヘ 車 両 運 搬 具	0				
減価償却累計額	<u>0</u>	<u>0</u>			
有形固定資産合計			6,535,988,087		
(2) 無形固定資産					
イ ソフトウェア		<u>642,380</u>			
無形固定資産合計			<u>642,380</u>		
固定資産合計				6,536,630,467	
2 流 動 資 産					
(1) 現 金 預 金			48,380,733		
(2) 未 収 金		18,236,275			
貸倒引当金		<u>△ 143,721</u>	<u>18,092,554</u>		
流動資産合計				<u>66,473,287</u>	
資 産 合 計				<u><u>6,603,103,754</u></u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,575,480,638</u>		
企業債合計		2,575,480,638	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,399,430</u>		
引当金合計		<u>3,399,430</u>	
固定負債合計			2,578,880,068
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>232,380,711</u>		
企業債合計		232,380,711	
(3) 未払金		27,653,551	
(4) 預り金		72,054	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,173,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>291,000</u>		
引当金合計		<u>1,464,000</u>	
流動負債合計			261,570,316
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,304,086,727	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 1,426,893,610</u>	
繰延収益合計			<u>2,877,193,117</u>
負債合計			<u>5,717,643,501</u>

資本の部

6 資本金			313,772,654
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	416,636,734		
ロ 国庫補助金	91,729,506		
ハ 工事負担金	299,729		
ニ 受贈財産評価額	0		
ホ 分担金	<u>8,541,095</u>		
資本剰余金合計		517,207,064	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>54,480,535</u>		
利益剰余金合計		<u>54,480,535</u>	
剰余金合計			<u>571,687,599</u>
資本合計			<u>885,460,253</u>
負債資本合計			<u><u>6,603,103,754</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内の償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,016,259,877円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金1,131,000円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金329,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損による損失のため、貸倒引当金56,177円を取り崩し、貸倒引当金が回収不能見込額を超過することとなったため貸倒引当金69,096円を取り崩し、戻入益を計上している。

III. その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（29,501,823円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

3 決算附属書類

平成28年度大村市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	54,480,535
減価償却費	179,122,828
固定資産除却費	8,005,177
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 125,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,966,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 81,467,201
受取利息及び配当金	0
支払利息	65,004,441
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,372,004
未払金の増減額 (△は減少)	△ 140,325
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	29,191
小計	222,508,157
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 65,004,441
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,503,716

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,561,000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
国庫補助金等返還による支出	0
一般会計からの繰入金による収入	73,661,879
負担金による収入	8,606,000
寄附金による収入	0
その他投資による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,706,879

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,164,715
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,164,715

資金の増加額 (又は減少額)	△ 1,954,120
資金期首残高	50,334,853
資金期末残高	48,380,733

収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

款	項	目	節	金 額	備 考	
農業集落排水 事業収益				円		
				437,303,196		
	営業収益				88,197,734	
		農業集落排水 施設使用料			88,022,100	
			農業集落排水 施設使用料		88,022,100	
		その他営業収益			175,634	
			手 数 料		175,634	
	営業外収益				349,036,366	
		他会計補助金			267,555,131	
			一般会計補助金		267,555,131	
		長期前受金戻入			81,467,201	
			長期前受他会計 補助金戻入		9,412,350	
			長期前受国庫 補助金戻入		67,615,305	
			長期前受分担金戻入		2,609,512	
			長期前受工事 負担金戻入		290,893	
			長期前受受贈 財産評価額戻入		1,539,141	
		雑 収 益			14,034	
			営業外雑収益		14,034	
	特別利益				69,096	
		固定資産売却益			0	
			固定資産売却益		0	
		過年度損益修正益			0	
			過年度損益修正益		0	
その他特別利益				69,096		
		その他特別利益		0		
	貸倒引当金戻入益		69,096			
収益合計				437,303,196		

(費用)

款	項	目	節	金額	備考	
農業集落排水 事業費用				円 382,822,661		
	営業費用			317,705,489		
		管渠費			3,721,000	
			材料費		350,000	
			修繕費		3,220,000	
			委託料		145,000	
			使用料及び賃借料		6,000	
		処理場費			105,571,333	
			給料		4,875,192	予算額 4,875,192円
			手当		(1,595,723) 1,595,723	予算額 1,916,808円
			賞与引当金繰入額		604,000	予算額 604,000円
			法定福利費		1,263,479	予算額 1,401,000円
			法定福利費 引当金繰入額		126,000	予算額 126,000円
			備用品費		1,448,010	
			光熱水費		212,552	
			動力費		19,668,451	
			燃料費		0	
			修繕費		2,502,000	
			通信運搬費		1,839,392	
			手数料		233,000	
			委託料		67,982,124	
			薬品費		3,221,410	
		業務費			3,158,400	
			委託料		3,158,400	
		総係費			18,126,751	
			給料		4,753,200	予算額 4,860,000円
			手当		(3,148,656) 3,448,656	予算額 3,474,000円
			賞与引当金繰入額		569,000	予算額 569,000円
			退職給付費		4,404,112	予算額 4,405,000円
	法定福利費			1,611,068	予算額 1,819,000円	
	法定福利費 引当金繰入額			165,000	予算額 165,000円	
旅費			7,686			
備用品費			7,200			
印刷製本費			0			
手数料			31,660			
保険料			221,963			
委託料			1,822,370			
使用料及び賃借料			15,308			
負担金			1,069,528			
食糧費			0			

款	項	目	節	金額	備考
			貸倒引当金繰入額	0	
		減価償却費		179,122,828	
			有形固定資産 減価償却費	178,801,637	
			無形固定資産 減価償却費	321,191	
		資産減耗費		8,005,177	
			固定資産除却費	8,005,177	
	営業外費用			65,016,885	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		65,004,441	
			企業債利息	65,004,441	
			一時借入金利息	0	
		補助金		0	
			補助金	0	
		雑支出		12,444	
			雑支出	12,444	
	特別損失			100,287	
		固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		過年度損益修正損		100,287	
			過年度損益修正損	100,287	
		その他特別損失		0	
			その他特別損失	0	
費用合計				382,822,661	

※手当の上段（ ）は、職員に係る児童手当を除く手当の額である。

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細

資産の名称	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高
	円	円	円	円
土地	179,149,854	0	0	179,149,854
施設用地	179,149,854	0	0	179,149,854
建物	474,422,351	0	0	474,422,351
施設用建物	474,422,351	0	0	474,422,351
建物付属設備	776,789	0	0	776,789
建物付属設備	776,789	0	0	776,789
構築物	7,375,957,939	16,100,300	10,194,314	7,381,863,925
排水設備	6,611,466,992	16,100,300	9,957,912	6,617,609,380
処理設備	763,295,896	0	236,402	763,059,494
その他構築物	1,195,051	0	0	1,195,051
機械及び装置	1,849,831,948	4,564,000	1,530,529	1,852,865,419
電気設備	438,303,839	3,905,000	1,292,254	440,916,585
ポンプ設備	407,720,715	659,000	238,275	408,141,440
滅菌設備	0	0	0	0
その他機械及び装置	1,003,807,394	0	0	1,003,807,394
建設仮勘定	0	0	0	0
合計	9,880,138,881	20,664,300	11,724,843	9,889,078,338

(2) 無形固定資産明細

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額
	円	円	円	円
ソフトウェア	963,571	0	0	321,191
計	963,571	0	0	321,191

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計	償 却 未 済 高
円	円	円	円
0	0	0	179,149,854
0	0	0	179,149,854
7,685,858	0	131,407,235	343,015,116
7,685,858	0	131,407,235	343,015,116
0	0	737,950	38,839
0	0	737,950	38,839
131,213,667	3,219,867	2,497,429,424	4,884,434,501
118,829,791	3,138,996	2,254,452,505	4,363,156,875
12,361,563	80,871	242,839,218	520,220,276
22,313	0	137,701	1,057,350
39,902,112	499,799	723,515,642	1,129,349,777
7,100,015	328,242	124,119,779	316,796,806
16,540,416	171,557	317,785,447	90,355,993
0	0	0	0
16,261,681	0	281,610,416	722,196,978
0	0	0	0
178,801,637	3,719,666	3,353,090,251	6,535,988,087

年 度 末 現 在 高	備 考
円 642,380	企業会計システム関連
642,380	

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額(円)	当年度償還高(円)	償還高累計(円)	未償還残高(円)	発行価額(円)	利率	償還終期	借入先
建設改良等 企業債	H5.5.28	123,700,000	6,118,693	80,828,840	42,871,160	123,700,000	4.40%	H35.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H5.5.28	50,900,000	2,894,129	37,945,166	12,954,834	50,900,000	4.50%	H33.3.20	機構
建設改良等 企業債	H6.5.30	76,500,000	4,143,762	52,846,656	23,653,344	76,500,000	4.40%	H34.3.20	機構
建設改良等 企業債	H7.3.27	193,000,000	8,787,582	106,063,674	86,936,326	193,000,000	4.65%	H37.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H7.3.30	30,000,000	1,572,091	18,847,273	11,152,727	30,000,000	4.75%	H35.3.20	機構
建設改良等 企業債	H7.5.30	39,600,000	2,024,808	25,637,615	13,962,385	39,600,000	3.95%	H35.3.20	機構
建設改良等 企業債	H7.12.25	83,700,000	3,641,822	47,686,009	36,013,991	83,700,000	3.15%	H37.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H7.12.26	4,500,000	221,108	2,875,210	1,624,790	4,500,000	3.25%	H35.9.20	機構
建設改良等 企業債	H8.5.16	90,700,000	4,407,366	55,241,973	35,458,027	90,700,000	3.45%	H36.3.20	機構
建設改良等 企業債	H9.3.25	315,500,000	13,077,232	162,631,668	152,868,332	315,500,000	2.80%	H39.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H9.5.30	56,200,000	2,604,393	32,701,737	23,498,263	56,200,000	2.65%	H37.3.20	機構
建設改良等 企業債	H9.5.30	42,000,000	1,946,344	24,439,019	17,560,981	42,000,000	2.65%	H37.3.20	機構
建設改良等 企業債	H10.3.25	292,700,000	11,820,578	144,988,461	147,711,539	292,700,000	2.10%	H40.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H10.3.30	39,600,000	1,779,950	21,699,942	17,900,058	39,600,000	2.20%	H38.3.20	機構
建設改良等 企業債	H10.5.13	443,200,000	17,899,454	220,895,324	222,304,676	443,200,000	2.00%	H40.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H10.5.28	233,200,000	10,470,907	128,433,712	104,766,288	233,200,000	2.10%	H38.3.20	機構
建設改良等 企業債	H11.5.28	375,300,000	16,495,648	193,016,522	182,283,478	375,300,000	1.80%	H39.3.20	機構
建設改良等 企業債	H12.1.31	786,900,000	30,845,759	344,763,832	442,136,168	786,900,000	2.00%	H41.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H11.12.27	39,200,000	1,705,819	18,962,717	20,237,283	39,200,000	2.10%	H39.9.20	機構
建設改良等 企業債	H12.5.19	299,300,000	12,900,351	139,082,348	160,217,652	299,300,000	2.00%	H40.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.3.26	710,300,000	27,339,827	278,057,405	432,242,595	710,300,000	1.60%	H43.3.1	財務省
建設改良等 企業債	H13.3.29	60,700,000	2,578,544	26,099,385	34,600,615	60,700,000	1.70%	H41.3.20	機構
建設改良等 企業債	H13.5.8	208,500,000	8,901,460	91,407,488	117,092,512	208,500,000	1.40%	H41.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.2.28	446,200,000	16,689,432	158,285,412	287,914,588	446,200,000	2.20%	H43.9.25	財務省
建設改良等 企業債	H14.2.28	4,400,000	183,192	1,737,427	2,662,573	4,400,000	2.20%	H41.9.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.20	59,800,000	2,476,911	22,684,406	37,115,594	59,800,000	2.00%	H42.3.20	機構
建設改良等 企業債	H14.5.27	121,300,000	4,505,949	41,090,451	80,209,549	121,300,000	2.10%	H44.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.26	20,900,000	804,816	6,989,663	13,910,337	20,900,000	0.90%	H45.3.25	財務省
建設改良等 企業債	H15.5.20	22,200,000	934,713	8,086,053	14,113,947	22,200,000	1.00%	H43.3.20	機構
建設改良等 企業債	H20.3.21	2,000,000	194,753	1,596,273	403,727	2,000,000	2.40%	H31.3.20	機構
建設改良等 企業債	H20.3.21	25,400,000	2,239,150	18,352,923	7,047,077	25,400,000	2.40%	H32.3.20	機構
建設改良等 企業債	H21.3.25	5,100,000	434,172	3,296,067	1,803,933	5,100,000	1.52%	H33.3.25	親和
建設改良等 企業債	H22.3.25	54,300,000	4,524,000	31,668,000	22,632,000	54,300,000	1.40%	H32.3.25	親和
	合計	5,356,800,000	227,164,715	2,548,938,651	2,807,861,349	5,356,800,000			